

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市民農園事業	担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	農業の支援	種別	任意の事務
	基本事業	農産物の消費拡大支援	市民協働	
予算科目コード		01-060103-05 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 土地所有者から農地を借り上げ、区画単位で利用希望者に貸し出す。また、農園利用者に対し農具の貸出や堆肥を提供するとともに、農園施設の管理を行う。
都市化が進展する中で農業体験の場を提供するため、平成12年度に土に親しむ農園を、平成20年度に瓜代農園をそれぞれ開園した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民農園で行う野菜や花等の栽培をとおして、作付け・収穫の楽しみを体験する場を提供し、併せて農業に対する理解を深める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
消費者に、本市の農作物や加工食品について身近に感じてもらえるよう努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
瓜代農園における利用率が向上しない。	イベントを利用した周知活動（H29年5月実施済み）→広報及びHP掲載（H30年1月）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
広報やHP等のこれまでのPR方法に加え、シティプロモーション等、新たな手法を用いたPR活動を実施する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☒ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	H29年度、害虫（毛虫）の大量発生により、今後も対策が必要となったため。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）
ホームページによるPRや転入者へのチラシ配布等の周知活動によりPR活動を行ったが、瓜代農園の利用率は向上していない。	ホームページによるPRや転入者へのチラシ配布等の周知活動に加え、MOCOフェスタを活用してPR活動を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
土に親しむ農園利用率（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
瓜代農園利用率（％）	68.59	67.63	67.31	69.00	86.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	周知活動を実施したが、瓜代農園の利用率はほぼ横ばいとなっている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	従来からのPR活動に加えて、市内外におけるイベントや各種SNS等を用いた情報発信を行い利用率の向上を図る。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	4,453	4,165	4,582	4,920	4,920
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,364	3,410	3,399	3,429	3,429
	一般財源	1,089	755	1,183	1,491	1,491
正職員人工数（時間数）		0.00	581.00	565.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	2,382	2,317	0	0
トータルコスト		4,453	6,547	6,899	4,920	4,920

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		農が繋ぐまち地域資源連携推進事業（地方創生推進交付金事業		担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間	平成29年度～平成31年度
	施策	農業の支援		種別	任意の事務
	基本事業	農産物の消費拡大支援		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-060103-10 補助	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成27年，28年度において農産物等の地産品を有機的に繋げ，地域資源の有効活用と地域活性化を活動目的とした「もりや循環型農食健協議会」が，グリーン・ツーリズム事業，直販販促事業，商品・メニュー開発事業等を実施し，人の流れを創出してきた。 この流れを持続，増加させるために，新たな取り組みを加え，事業を実施する。	これまで試験的に取組を実施している「もりや循環型農食健協議会」と連携し，下記の4事業を柱として市内の観光・農業資源等の地域資源を連携させ，人の流れを創出する。 ①グリーン・ツーリズム事業 グリーン・ツーリズムマップ，イメージ動画の作成及びイベント等の実施 ②直販販促事業 月3回の朝市の実施及び都内への出店 ③商品・メニュー開発事業 市内事業者や茨城大学との共同研究による商品・メニューの開発 ④都市近郊農業モデルの構築事業 事業者や茨城大学，国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構等の協力による都市近郊農業モデルの構築
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
農業を切り口に，地域資源（農産物・自然・文化）をつなげ生かす活動（朝市，グリーン・ツーリズム，商品開発）をとおして，加工業・飲食業・観光事業分野が自主的，かつ主体的に地域産業を発展させる環境を構築し，新たな農業就労者が育っていく環境を整備する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域資源やイベントを活用して，市内における賑わいの創出に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
事業の実施状況や成果を把握し，適正な事業実施（経費支出）を把握する必要がある。 また，都市近郊農業モデルの構築として計画している新規就農者育成や農地利用については，就農希望者，土地所有者との調整に加え，関係法令（農地法等）上の手続きが必要となり，事業が開始できていない。	定期打合せを毎月1回以上実施。 都市近郊農業モデルの構築については，事業実施主体と連携し，平成30年1月までに農地法手続（許可申請，届出等）し，3月から事業実施を目指すよう進行管理する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
毎月1回以上，定期的な打合せを行い，事業の進捗状況を把握するとともに，事業実施にあたって生じた課題の整理等を行う。 都市近郊農業モデルの構築の課題については，平成29年度内に開始できるよう，事業実施主体に対し協議，調整を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	事業実施主体が事業実施するためには，計画に沿った費用負担を継続する必要がある。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
イベント等における直販の売り上げ（千円）	0.00	0.00	13,211.11	14,000.00	15,000.00
グリーン・ツーリズム参加者数（人）	0.00	0.00	214.00	230.00	250.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	事業開始時に作成した3年間の事業計画に則って事業を実施する。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	0	11,362	20,220	18,970
	国・県支出金	0	0	5,681	10,110	9,485
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	5,681	10,110	9,485
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	484.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,984	0	0
トータルコスト		0	0	13,346	20,220	18,970